

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	32,986	40,646	10,444	18,301	47,661
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	904	3,324	13	1,723	2,058
四半期(当期)純利益(百万円)	1,918	3,058	215	1,698	3,005
純資産額(百万円)	-	-	27,540	29,450	28,014
総資産額(百万円)	-	-	51,648	58,390	54,944
1株当たり純資産額(円)	-	-	218.54	243.24	222.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.51	24.51	1.65	13.77	22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.2	50.3	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	932	7,560	-	-	521
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30	285	-	-	333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,004	3,405	-	-	684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,008	10,761	6,864
従業員数(人)	-	-	622	629	629

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)
(連結子会社) グローバルエイト(株)	東京都江東区	50	その他事業	65.0 (36.0)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	629 (342)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（季節工、人材会社からの派遣社員を含む）は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	223 (36)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	6,234	139.5	40,997	102.3
物流システム事業	3,307	262.5	12,098	78.0
建築事業	454	56.9	479	36.1
合計	9,996	153.1	53,576	94.1

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	8,775	152.3
物流システム事業	8,197	258.1
建築事業	619	131.0
不動産賃貸事業	126	87.6
その他事業	581	65.4
合計	18,301	175.2

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
出光興産株式会社	2,018	19.3	-	-
トーヨーカネツ・大林組建設事業共同 企業体	1,069	10.2	-	-

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の連結業績は、機械・プラント事業における豊富な既受注案件の着実な遂行、及び物流システム事業における徹底したコスト管理の結果、売上高は183億1百万円（前年同期比75.2%増）、営業利益は17億5百万円（同457.7%増）となりました。一方、受取配当金及び持分法による投資利益は減少したものの、為替差損の減少もあり、経常利益は17億2千3百万円（前年同期は経常損失1千3百万円）、四半期純利益は16億9千8百万円（同686.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 機械・プラント事業

計画が凍結や延期となっていた、石油・石油化学、天然ガスプロジェクトも徐々に再開の兆しが見え始めた中、主力製品である国内外向けLNGタンク、及び国内でのタンク補修工事の受注活動を集中的に展開するとともに、豊富な手持ち工事の円滑な遂行に傾注し、コスト低減に努めた結果、増収増益となり、当事業の売上高は87億7千5百万円（前年同期比52.3%増）、営業利益は8億4千4百万円（同129.9%増）となりました。

#### 物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステム及び空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開し、大型案件として空港向けカーゴハンドリングシステムを受注。また、中期経営計画に基づく重点施策を継続して推進した結果、当事業の売上高は81億9千7百万円（前年同期比158.1%増）、営業利益は前年同期の赤字から一転して7億4千6百万円（前年同期は営業損失1億6千1百万円）の黒字となりました。

#### 建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業等の受注活動に注力しておりますが、景気回復の兆しは見られず市場全体が低迷し、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当事業の売上高は6億1千9百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は9百万円（同26.8%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高は1億2千6百万円（前年同期比12.4%減）及び5億8千1百万円（同34.6%減）、営業利益は7千3百万円（同22.3%減）及び1億2百万円（同80.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間末から17億2千6百万円増加し、107億6千1百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は39億8千万円のプラス（前年同期は13億5千8百万円のプラス）になりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加による収入17億4千7百万円、売上債権の増加による支出31億5千1百万円、たな卸資産の減少による収入38億8千9百万円、前受金の増加による収入7億1千7百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2億5千2百万円のマイナス（前年同期は1億4千万円のマイナス）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出2億6千5百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は21億6千1百万円のマイナス（前年同期は16億2百万円のマイナス）になりました。主な要因は短期借入金の純減による支出9億8千8百万円、長期借入金の返済による支出2億7千1百万円、自己株式の取得による支出9億円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

#### (5)【大株主の状況】

平成21年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式5,088千株を取得したこと等により、平成21年12月31日現在における自己株式の保有状況は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	17,926	12.92

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,835,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,768,000	124,768	-
単元未満株式	普通株式 1,127,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	124,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	12,835,000	-	12,835,000	9.25
計	-	12,835,000	-	12,835,000	9.25

(注) 平成21年12月31日現在における自己株式の取得状況は17,926,000株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	197	189	208	205	200	189	170	191	188
最低(円)	152	162	180	175	184	162	142	146	168

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員 機械・プラント事業部 副事業部長	取締役	上席執行役員 管理本部長兼機械・プラント事業部副事業部長	有田 貞雄	平成21年10月1日
取締役	上席執行役員 管理本部長兼経理部長	取締役	上席執行役員 管理本部副本部長兼経理部長	藤吉 昭二	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 8,904	1 6,978
受取手形及び売掛金	5 15,556	12,673
有価証券	1,998	-
リース投資資産	3,393	4,011
商品	1	29
原材料及び貯蔵品	640	621
仕掛品	3 6,640	8,090
繰延税金資産	197	812
その他	720	804
貸倒引当金	169	316
流動資産合計	37,884	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,501	2,692
機械装置及び運搬具(純額)	949	754
工具、器具及び備品(純額)	389	332
土地	8,731	9,040
建設仮勘定	23	225
有形固定資産合計	2 12,594	2 13,045
無形固定資産	354	274
投資その他の資産		
投資有価証券	6,034	6,421
繰延税金資産	163	25
その他	1,717	1,848
貸倒引当金	359	374
投資その他の資産合計	7,555	7,919
固定資産合計	20,505	21,239
資産合計	58,390	54,944

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,967	3,082
短期借入金	2,836	6,950
1年内返済予定の長期借入金	1,102	1,863
未払費用	4,792	4,234
未払法人税等	101	104
前受金	5,942	3,304
リース債務	156	194
賞与引当金	-	197
受注損失引当金	3 699	1,069
完成工事補償引当金	605	119
その他	702	433
流動負債合計	20,908	21,554
固定負債		
長期借入金	4,151	1,340
リース債務	403	521
繰延税金負債	92	209
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	1,118	965
その他	90	148
固定負債合計	8,031	5,375
負債合計	28,939	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,106	10,952
自己株式	3,716	2,813
株主資本合計	29,074	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	338
繰延ヘッジ損益	3	39
土地再評価差額金	792	375
為替換算調整勘定	544	652
評価・換算差額等合計	268	101
少数株主持分	107	89
純資産合計	29,450	28,014
負債純資産合計	58,390	54,944

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,986	40,646
売上原価	28,751	34,257
売上総利益	4,234	6,389
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,292	<sup>1</sup> 2,992
営業利益	942	3,396
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	351	129
持分法による投資利益	284	45
その他	69	45
営業外収益合計	736	242
営業外費用		
支払利息	74	62
為替差損	672	241
その他	28	10
営業外費用合計	775	314
経常利益	904	3,324
特別利益		
固定資産売却益	-	280
貸倒引当金戻入額	-	199
偶発損失引当金戻入額	542	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	-
その他	394	51
特別利益合計	1,229	531
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	47	-
減損損失	<sup>2</sup> 46	-
たな卸資産除却損	-	4
その他	40	8
特別損失合計	134	16
税金等調整前四半期純利益	1,998	3,839
法人税、住民税及び事業税	99	125
法人税等調整額	18	637
法人税等合計	80	762
少数株主利益	-	18
四半期純利益	1,918	3,058

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,444	18,301
売上原価	9,098	15,585
売上総利益	1,346	2,715
販売費及び一般管理費	1,040	1,009
営業利益	305	1,705
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	97	11
持分法による投資利益	55	24
その他	21	11
営業外収益合計	182	47
営業外費用		
支払利息	25	16
為替差損	475	3
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	-	3
営業外費用合計	501	29
経常利益又は経常損失( )	13	1,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	26
完成工事補償引当金戻入額	73	-
その他	1	4
特別利益合計	124	31
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	14	1
特別損失合計	23	6
税金等調整前四半期純利益	88	1,747
法人税、住民税及び事業税	32	43
法人税等調整額	160	4
法人税等合計	127	47
少数株主利益	-	1
四半期純利益	215	1,698

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,998	3,839
減価償却費	515	530
減損損失	46	-
長期前払費用償却額	222	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	192	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	213	370
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	141	486
偶発損失引当金の増減額(は減少)	542	-
受取利息及び受取配当金	382	151
支払利息	74	62
為替差損益(は益)	512	7
持分法による投資損益(は益)	284	45
投資有価証券評価損益(は益)	47	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	280
有形固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額(は増加)	2,772	2,702
リース投資資産の増減額(は増加)	19	440
たな卸資産の増減額(は増加)	11	1,450
前渡金の増減額(は増加)	18	108
未収入金の増減額(は増加)	209	26
仕入債務の増減額(は減少)	1,290	1,433
前受金の増減額(は減少)	2,378	2,638
預り金の増減額(は減少)	83	-
その他	246	192
小計	779	7,536
利息及び配当金の受取額	388	170
利息の支払額	81	57
法人税等の支払額	153	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	7,560

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27	67
定期預金の払戻による収入	176	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	616	558
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	396
投資有価証券の取得による支出	6	212
投資有価証券の売却による収入	26	-
貸付けによる支出	168	42
貸付金の回収による収入	657 <sup>1</sup>	130
その他	22	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30</b>	<b>285</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	69	4,053
長期借入れによる収入	-	3,650
長期借入金の返済による支出	1,194	1,599
自己株式の取得による支出	1,210	903
配当金の支払額	529	499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,004</b>	<b>3,405</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>311</b>	<b>26</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,352	3,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35	-
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,008<sup>2</sup></b>	<b>10,761<sup>2</sup></b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社グローバルエイト㈱を清算したため、連結の範囲から除いております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,829百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ243百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「預り金の増減額」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「預り金の増減額」は1億4千3百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1	当座預金5万UAEディルハム（1百万円）は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,414百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,071百万円であります。
3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は80百万円あります。		
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 1,600百万円
5	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 31百万円		

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,010百万円 退職給付費用 142百万円 貸倒引当金繰入額 143百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 999百万円 退職給付費用 128百万円 貸倒引当金繰入額 38百万円
2	第2四半期連結累計期間において、のれんについて減損損失を計上しております。 連結子会社の(株)ティケイエルの仮設足場事業に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから、第2四半期連結累計期間末において減損損失を認識し、46百万円を特別損失に計上しております。		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料手当	328百万円	給料手当	336百万円
退職給付費用	49百万円	退職給付費用	46百万円
貸倒引当金繰入額	32百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	主に関係会社に対する貸付金の回収489百万円です。	2	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
2	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成20年12月31日現在		平成21年12月31日現在
	現金及び預金勘定 5,111百万円		現金及び預金勘定 8,904百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 102百万円		有価証券 1,998百万円
	拘束性預金 1百万円		計 10,903百万円
	現金及び現金同等物 5,008百万円		預入期間が3か月を超える定期預金 141百万円
			拘束性預金 1百万円
			現金及び現金同等物 10,761百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 138,730千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,096千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年11月10日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年11月11日から平成21年11月27日(約定ベース)にかけて自己株式5,088千株を取得いたしました。この結果、自己株式が899百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,716百万円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,761	3,176	473	144	889	10,444	-	10,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	35	214	250	(250)	-
計	5,761	3,176	472	179	1,104	10,694	(250)	10,444
営業利益又は営業損失( )	367	161	13	94	56	370	(64)	305

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,775	8,197	619	126	581	18,301	-	18,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	29	199	229	(229)	-
計	8,775	8,197	619	155	781	18,530	(229)	18,301
営業利益	844	746	9	73	102	1,776	(71)	1,705

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,140	8,465	4,044	445	2,890	32,986	-	32,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	92	622	714	(714)	-
計	17,140	8,465	4,043	538	3,513	33,701	(714)	32,986
営業利益又は営業損失( )	1,325	658	138	266	107	1,178	(236)	942

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,402	16,079	2,055	416	1,692	40,646	-	40,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	76	589	665	(665)	-
計	20,402	16,079	2,055	492	2,281	41,312	(665)	40,646
営業利益	1,942	1,177	58	225	221	3,625	(228)	3,396

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業.....LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (5) その他事業.....リース他

3. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、機械・プラント事業については売上高が865百万円、営業利益が142百万円、物流システム事業については売上高が691百万円、営業利益が89百万円、建築事業については売上高が272百万円、営業利益が11百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	980	647	775	104	2,508
連結売上高（百万円）					10,444
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	6.2	7.4	1.0	24.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	189	164	1,731	6	2,092
連結売上高（百万円）					18,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	0.9	9.5	0.0	11.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,549	1,455	2,990	450	8,446
連結売上高（百万円）					32,986
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	4.4	9.1	1.4	25.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,105	546	4,885	17	6,554
連結売上高（百万円）					40,646
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.7	1.4	12.0	0.0	16.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア
- (2) 中東.....イラン、イエメン
- (3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域.....韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,367	3,400	32

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.24円	1株当たり純資産額	222.09円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.51円	1株当たり四半期純利益金額	24.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,918	3,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,918	3,058
期中平均株式数(千株)	132,217	124,800

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.65円	1株当たり四半期純利益金額	13.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	215	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	215	1,698
期中平均株式数(千株)	130,615	123,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

トーヨーカネツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

トーヨーカネツ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。